

令和 7 年 度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥 取 市

令和7年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	169,372 人
(2) 年 間 有 収 水 量	18,359,541 m ³
(3) 主 な 建 設 改 良 事 業	
(ア) 管 渠 整 備 事 業	2,465,900 千円
(イ) ポ ン プ 場 整 備 事 業	914,000 千円
(ウ) 処 理 場 整 備 事 業	675,200 千円
(エ) 災 害 復 旧 事 業	18,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道等事業収益	8,583,101 千円
第1項 営 業 収 益	5,665,364 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,917,706 千円
第3項 特 別 利 益	31 千円
支 出	
第1款 下水道等事業費用	8,571,539 千円
第1項 営 業 費 用	7,822,492 千円
第2項 営 業 外 費 用	738,561 千円
第3項 特 別 損 失	486 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,834,065千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,500,913千円、当年度分損益勘定留保資金 1,200,464千円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,688千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,880,870 千円
第1項 企業債	3,329,600 千円
第2項 補助金	1,622,000 千円
第3項 負担金及び分担金	867,155 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第5項 その他資本的収入	62,105 千円
支 出	
第1款 資本的支出	8,714,935 千円
第1項 建設改良費	4,253,000 千円
第2項 企業債償還金	4,460,250 千円
第3項 その他資本的支出	685 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
的場ポンプ場改築工事（雨水ポンプ設備ほか）	令和8年度	662,000千円
秋里下水終末処理場改築工事（耐水化）	令和8年度	160,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 等 建 設 事 業	2,418,200千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債（特別措置分）	111,400千円			
資 本 費 平 準 化 債	800,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 364,813 千円 |
|---------------|------------|

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、474,648千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,624千円と定める。

令和7年2月17日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

令和7年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業収益			8,583,101	
	1 営 業 収 益		5,665,364	
		1 下 水 道 使 用 料	3,216,037	
		2 他 会 計 負 担 金	1,986,428	雨水処理等に対する負担金
		3 他 会 計 補 助 金	436,725	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益	26,174	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営 業 外 収 益		2,917,706	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	698	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	420,634	雨水処理等に対する負担金
		3 他 会 計 補 助 金	37,923	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入	2,423,143	減価償却費等に係る補助金等の収益 化分
		5 雑 収 益	35,308	生産物売払収益・コンポスト施設負 担金等
	3 特 別 利 益		31	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			8,571,539	
	1 営 業 費 用		7,822,492	
		1 管 渠 費	525,776	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	204,816	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,067,070	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	28,130	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	24,669	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	180,094	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	224,970	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	4,510,975	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	55,982	固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営 業 外 費 用		738,561	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,635	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,906	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	20	
	3 特 別 損 失		486	
		1 過年度損益修正損	466	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	20	水洗便所改造資金補償費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,880,870	
	1 企 業 債		3,329,600	
		1 建 設 企 業 債	3,318,400	建設改良費等に充当する企業債
		2 災 害 復 旧 債	11,200	災害復旧費に充当する企業債
	2 補 助 金		1,622,000	
		1 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	1,614,800	建設改良費に対する国・県交付金
		2 災 害 復 旧 費 国 ・ 県 負担金 (補助金)	7,200	災害復旧費に充当する補助金
	3 負担金及び分担金		867,155	
		1 他 会 計 負 担 金	848,031	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	19,124	受益者負担金、分担金、加入金
	4 固 定 資 産 代 売 却 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 その他資本的収入		62,105	
		1 その他資本的収入	62,105	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,714,935	
	1 建 設 改 良 費		4,253,000	
		1 管 渠 費	2,465,900	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	914,000	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	675,200	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	179,900	建設改良事業に要する事務費
		5 災 害 復 旧 費	18,000	災害復旧事業に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		4,460,250	
		1 企 業 債 償 還 金	4,460,250	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		685	
		1 その他資本的支出	685	過年度受益者負担金等返還金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 22,045
減価償却費	4,510,975
固定資産除却費	55,982
引当金の増減額(△は減少)	12,929
長期前受金戻入額	△ 2,423,143
受取利息及び配当金	698
支払利息及び企業債取扱諸費	657,635
未払金の増減額(△は減少)	△ 766,429
小計	2,026,602
利息及び配当金の受取額	△ 698
利息の支払額	△ 657,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,269

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,888,820
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金等による収入	1,548,840
一般会計からの繰入金による収入	770,929
補助金等の返還	△ 685
短期貸付金の回収による収入	2,000,000
短期貸付金による支出	△ 2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,569,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,329,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,460,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,650
資金増加額(又は減少額)	△ 1,332,108
資金期首残高	2,336,671
資金期末残高	1,004,563

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	9	(8) 41	16,380	163,836	124,564	304,780	60,033	364,813
前 年 度	15	(9) 41	16,497	158,411	118,210	293,118	57,235	350,353
比 較	△ 6	(△ 1) 0	△ 117	5,425	6,354	11,662	2,798	14,460

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務手当	休日勤 務手当	宿日直 手 当	住 居 手 当	退 職 給付費
	本 年 度	5,022	14,101	41,518	35,517	2,059	6,350	0	53	399	0	3,999	15,546
	前 年 度	5,610	12,766	38,611	32,830	2,208	6,350	0	31	489	0	3,357	15,958
	比 較	△588	1,335	2,907	2,687	△149	0	0	22	△90	0	642	△412

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外教

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	9	41	126	163,836	118,359	282,321	56,552	338,873
前 年 度	15	41	525	158,411	111,421	270,357	53,500	323,857
比 較	△ 6	0	△ 399	5,425	6,938	11,964	3,052	15,016

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務手当	休日勤 務手当	宿日直 手 当	住 居 手 当	退 職 給付費
	本 年 度	5,022	14,101	38,147	32,683	2,059	6,350	0	53	399	0	3,999	15,546
	前 年 度	5,610	12,766	34,914	29,738	2,208	6,350	0	31	489	0	3,357	15,958
	比 較	△588	1,335	3,233	2,945	△149	0	0	22	△90	0	642	△412

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(8) 0	16,254	0	6,205	22,459	3,481	25,940
前 年 度	(9) 0	15,972	0	6,789	22,761	3,735	26,496
比 較	(△ 1) 0	282	0	△ 584	△ 302	△ 254	△ 556

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務手 当	特殊勤 務手 当	休日勤 務手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	3,371	2,834	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	3,697	3,092	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△326	△258	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	5,425	給与改定に伴う増減分	4,340	6年度給与改定	4,340	
		昇給に伴う増減分	1,657	7年度昇給分	513	平均昇給率
				6年度昇給分	1,144	1.049%
		その他の増減分	△572	退職、異動等による増減分	△572	
手 当	6,354	給与改定に伴う増減分	3,943	6年度給与改定	3,943	
		昇給に伴う増減分	585	昇給に伴う増加分	585	
		その他の増減分	1,826	退職給付費	△412	
				退職、異動等による増減分	2,238	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円) 330,100
	平均給与月額 (円) 389,000
	平均年齢 (歳) 42.5
6年1月1日現在	平均給料月額 (円) 328,400
	平均給与月額 (円) 398,000
	平均年齢 (歳) 42.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日 現 在	1 級	9	22.0
	2 級	4	9.8
	3 級	8	19.5
	4 級	10	24.4
	5 級	5	12.2
	6 級	1	2.4
	7 級	3	7.3
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0
6年1月1日 現 在	1 級	8	20.5
	2 級	3	7.7
	3 級	8	20.5
	4 級	9	23.0
	5 級	6	15.4
	6 級	1	2.6
	7 級	3	7.7
	8 級	1	2.6
	計	39	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 令和7年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	41	41
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	41	41
	号 給 数 別 内 訳	2 号給	(人)		
		4 号給	(人)	41	41
		5 号給	(人)		
		6 号給	(人)		
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	39	39
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	39	39
	号 給 数 別 内 訳	2 号給	(人)		
		4 号給	(人)	39	39
		5 号給	(人)		
		6 号給	(人)		
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

備考 令和7年1月1日現在

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.02	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当 毒劇物取扱手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 見 込 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 見 込 額	左の財源内訳						
		期 間	金 額			支 払 義 務 発 生 見 込 額	期 間	金 額	建 設 企 業 債	国 ・ 県 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金
的場ポンプ場改築工事（雨水ポンプ設備ほか）	662,000				令和8年度	662,000	336,000	326,000				
秋里下水終末処理場改築工事（耐水化）	160,000				令和8年度	160,000	75,000	85,000				
下水道等施設包括的民間委託事業費	7,818,659	令和6年度	2,316,778	2,482,199	令和8年度	3,019,682			2,303,304	716,378		

令和6年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,025,224		
(2)	他会計負担金	2,163,598		
(3)	他会計補助金	385,792		
(4)	その他の営業収益	<u>23,670</u>	5,598,284	
2	営業費用			
(1)	管渠費	457,977		
(2)	ポンプ場費	208,279		
(3)	処理場費	1,706,524		
(4)	水質管理費	33,234		
(5)	水洗化等普及費	25,018		
(6)	業務費	161,824		
(7)	総係費	206,929		
(8)	減価償却費	4,540,679		
(9)	資産減耗費	45,599		
(10)	その他の営業費用	<u>9</u>	<u>7,386,072</u>	
	営業損失			1,787,788
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,669		
(2)	他会計負担金	449,361		
(3)	他会計補助金	32,694		
(4)	長期前受金戻入	2,360,221		
(5)	雑収益	<u>35,506</u>	2,880,451	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	690,381		
(2)	雑支出	<u>76,806</u>	<u>767,187</u>	<u>2,113,264</u>
	経常利益			325,476
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	引当金戻入益	1		
(4)	その他の特別利益	<u>9</u>	28	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	422		
(2)	その他の特別損失	<u>20</u>	<u>442</u>	<u>△ 414</u>
7	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			315,062
	前年度繰越利益剰余金			452,200
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>719,208</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,486,470</u></u>

令和6年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	6,241,248	
ロ 建 物	3,896,453	
減価償却累計額	<u>1,714,710</u>	2,181,743
ハ 構 築 物	139,016,978	
減価償却累計額	<u>43,436,533</u>	95,580,445
ニ 機 械 及 び 装 置	32,851,939	
減価償却累計額	<u>21,625,325</u>	11,226,614
ホ 車 両 運 搬 具	157,250	
減価償却累計額	<u>137,536</u>	19,714
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,772	
減価償却累計額	<u>29,049</u>	1,723
ト リ ー ス 資 産	36,628	
減価償却累計額	<u>33,702</u>	2,926
チ 建 設 仮 勘 定	512,080	
有形固定資産合計		115,766,493

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	<u>9,484</u>	
無形固定資産合計		<u>9,484</u>

固 定 資 産 合 計 115,775,977

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,336,671
(2) 未 収 金	267,717
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 27,143
(4) 貯 蔵 品	11,421
(5) 前 払 金	291,950
(6) 短 期 貸 付 金	<u>2,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 4,880,616

資 産 合 計 120,656,593

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,432,141	
企 業 債 合 計		44,432,141
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	126,901	
引 当 金 合 計		126,901
固 定 負 債 合 計		44,559,042

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,458,711	
企 業 債 合 計		4,458,711
(2) 未 払 金		1,746,937
(3) 未 払 費 用		5,026
(4) 前 受 金		12
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	25,388	
ロ 法定福利費引当金	5,086	
引 当 金 合 計		30,474
(6) 預 り 金		18,853
流 動 負 債 合 計		6,260,013

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	4,560,305	
ロ 他会計負担金	10,377,413	
ハ 受益者負担金 及び分担金	6,218,779	
ニ 工事負担金	2,212,582	
ホ 国・県交付金 (補助金)	62,346,067	
ヘ 災害復旧費 国・県負担金(補助金)	23,080	
ト その他長期前受金	419,652	
長 期 前 受 金 合 計		86,157,878
収 益 化 累 計 額		△ 34,719,321
繰 延 収 益 合 計		51,438,557
負 債 合 計		102,257,612

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	13,332,083	
資 本 金 合 計		13,332,083
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
ロ 他 会 計 負 担 金	711,479	
ハ 受 益 者 負 担 金	1,076	
及 び 分 担 金		
ニ 工 事 負 担 金	10,681	
ホ 国 ・ 県 交 付 金	2,784,112	
(補 助 金)		
ヘ そ の 他	1,534	
資 本 剰 余 金		
資 本 剰 余 金 合 計		3,580,428
(2) 利 益 剰 余 金		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,486,470	
利 益 剰 余 金 合 計		1,486,470
剰 余 金 合 計		5,066,898
資 本 合 計		18,398,981
負 債 資 本 合 計		120,656,593

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,518,736千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当（一般会計負担分を除く。）として9,554千円を負担するため、退職給付引当金9,554千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金22,011千円及び法定福利費引当金4,373千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金23,371千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,241,248
ロ 建 物	3,896,453	
減価償却累計額	<u>1,821,411</u>	2,075,042
ハ 構 築 物	141,391,990	
減価償却累計額	<u>46,924,575</u>	94,467,415
ニ 機 械 及 び 装 置	34,309,765	
減価償却累計額	<u>22,532,386</u>	11,777,379
ホ 車 両 運 搬 具	157,250	
減価償却累計額	<u>146,360</u>	10,890
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,763	
減価償却累計額	<u>29,396</u>	1,367
ト リ ー ス 資 産	36,628	
減価償却累計額	<u>33,702</u>	2,926
チ 建 設 仮 勘 定		<u>512,080</u>
有形固定資産合計		115,088,347

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	<u>9,484</u>	
無形固定資産合計		<u>9,484</u>

固 定 資 産 合 計 115,097,831

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,004,563
(2) 未 収 金	267,717
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 27,143
(4) 貯 蔵 品	11,421
(5) 前 払 金	291,950
(6) 短 期 貸 付 金	<u>2,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 3,548,508

資 産 合 計 118,646,339

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,411,481	
企 業 債 合 計		43,411,481
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	135,589	
引 当 金 合 計		135,589
固 定 負 債 合 計		43,547,070

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,348,721	
企 業 債 合 計		4,348,721
(2) 未 払 金		980,508
(3) 未 払 費 用		5,026
(4) 前 受 金		12
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金	28,998	
ロ 法定福利費引当金	5,717	
引 当 金 合 計		34,715
(6) 預 り 金		18,853
流 動 負 債 合 計		5,387,835

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	4,560,305	
ロ 他会計負担金	11,122,054	
ハ 受益者負担金 及び分担金	6,236,163	
ニ 工事負担金	2,212,582	
ホ 国・県交付金 (補助金)	63,819,925	
ヘ 災害復旧費 国・県負担金(補助金)	23,080	
ト その他 長期前受金	476,565	
長 期 前 受 金 合 計		88,450,674
収 益 化 累 計 額		△ 37,142,464
繰 延 収 益 合 計		51,308,210
負 債 合 計		100,243,115

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	13,332,083	
資 本 金 合 計		13,332,083
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
ロ 他 会 計 負 担 金	737,767	
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,076	
ニ 工 事 負 担 金	10,681	
ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	
資 本 剰 余 金 合 計	3,606,716	
(2) 利 益 剰 余 金		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,464,425	
利 益 剰 余 金 合 計	1,464,425	
剰 余 金 合 計		5,071,141
資 本 合 計		18,403,224
負 債 資 本 合 計		118,646,339

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～ 7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,217,519千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当（一般会計負担分を除く。）として10,137千円を負担するため、退職給付引当金10,137千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金22,904千円及び法定福利費引当金4,726千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金27,143千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

